

これまでの取組

・H28.3 政府関係機関移転基本方針(まち・ひと・しごと創生本部決定)

国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)の全部移転が向けて、移転の詳細や地元の受け入れ体制について、大阪府と厚生労働省・当該機関の間で調整を行い、平成28年度中を目処に成案を得る。

・H29.3 厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府において、移転方針を合意(※)

〔時期:平成31(2019)年度中を目標に移転を開始し、速やかに全部移転を実施
移転先:大阪府吹田市・摂津市に位置する**北大阪健康医療都市(健都)**の**健都イノベーションパーク**に建設される**民間賃貸施設(アライアンス棟)**〕

・H30.1 国立健康・栄養研究所の北大阪健康医療都市への移転に伴い増加が見込まれる運営上の負担への対応に関する方針を合意

・H30.6 健都クラスター推進協議会の設置、開催
クラスター形成による事業・研究連携の取組推進
(構成:大阪府、厚労省、国循、吹田市、摂津市、医薬基盤健栄研)

・H30.5~8 吹田市によるアライアンス棟の建設・運営事業者公募の実施(不調)

・H30.10~2 健都クラスター推進協議会の下に設置された、健栄研移転部会で公募要件など対応を協議

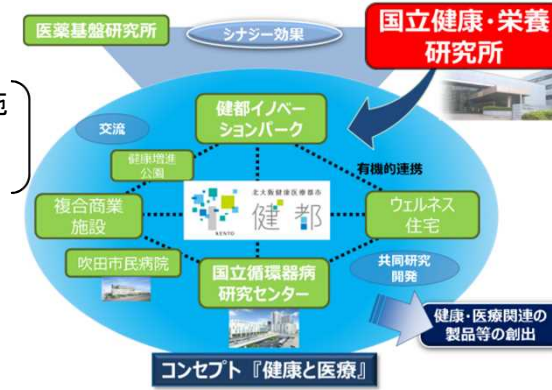
・H31.3 公募要件を見直し、吹田市において再公募

・R1 7.8 公募に対する参加表明書等が提案企業より提出

・R1 9.6 **吹田市が、アライアンス棟の整備・運営を行う事業者(優先交渉権者)として、JR西日本不動産株式会社を選定。**

・現在、大阪府、吹田市、摂津市とも協議の上、JR西日本不動産と建設内容、入居に係る条件等、詳細について調整中

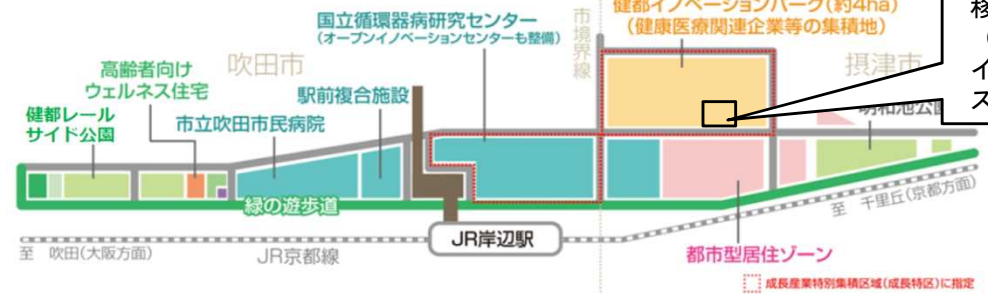
・R3年度目途 アライアンス棟の建設後、移転を実施予定



【健都のまちづくりイメージ】



【大学・研究機関の集積】



北大阪健康医療都市(健都)のアウトライン

移転先
(アライアンス棟)

JR西日本不動産(優先交渉権者)の提案概要

提案内容概要

- 国立健康・栄養研究所(約3,500平方メートル)と貸ラボ・オフィス(約3,800平方メートル)、クラスター交流施設(約200平方メートル)等で構成される、“健都 研究交流ステーション”を整備。(鉄骨造/地上7階建)
- 市民の生活・健康づくり面でのまちづくり貢献と、研究・産業振興面での街づくり貢献の二面から、健都の発展に寄与。

事業方針

- オープンイノベーションの実現
- 研究交流における広域拠点性の発揮
- 市民との共創機会の創出

提案のポイント

- (1) オープンイノベーションを加速する「Turnkey Lab」の整備
 - 貸ラボ・オフィスの一部を実験機器・日常業務サービス付きシェアラボ「Turnkey Lab」(約900平方メートル)として整備。異業種からの参入や起業によるスタートアップ段階の企業・研究者が、最小単位(ベンチ貸し)・最短期間(1日単位)から利用可能。常駐スタッフを配置し、日常業務をサポート。
- (2) 健都から国内外へと広がる広域ネットワークとの連携
 - 構成法人が有する類似施設の運営経験を活かし、近畿圏をはじめ国内外の広域ネットワークと連携可能な事業を実施。
- (3) 駅前複合施設との連携
 - 市民へ研究成果を還元する場(実証フィールド)として、代表法人が運営する駅前複合施設(VIERRA岸辺健都)との連携事業を実施。リビングラボの実施・連携を通じて、市民との共創によるヘルスケア事業等の実証の機会を創出。

【連携事業のイメージ】

- 駅前複合施設の入居テナント等と連携した、健康・医療・福祉関連イベントの実施、製品の開発や実証、リビングラボを活用した食事メニューや運動プログラムの開発・実施等。

アライアンス棟外観パース(イメージ図)

